

東京一極集中からの転換が必要 ——都市の分散と分散型エネルギー

一般社団法人 洗楓座
一般社団法人 e f c o . j p
代表理事 佐藤建吉

▼東京一極集中を 推進した集団就職

もはや「東京一極集中」は、その弊害についても述べられるようになった。「海外からの経済攻撃に迎え撃つ皆」としての東京を整備するため、官庁や大企業を集中させ、経済的社会的優位を求め人々が集中、そして高層ビルや高層マンションが林立。その結果、交通渋滞や、待機児童の問題も生じている。この時期、全国からの学生の就活も東京をめざしてやってきている。これは、「東京一極集中」の流動的予備軍となっている。

いま、NHK-TVの朝の連続ドラマでは、「集団就職」者たちの活躍の物語が放映されている。でもなかつた。最期に設定されているのは、東京在住の親戚や兄弟と上野動物園での面会と懇談。何時上京しても安心であるとの感情を植え付けた。見事に、東京に吸引するための教育の効果的な演出であった



日本の人口分布のカルトグラム。人口密度に基づいて都道府県面積を書き直したマップ表示

る。筆者もその世代の集団のひとりであるが、それは、「集団就職」という社会現象であった。

▼修学旅行は 東京の「下見旅行」

修学旅行は、現在も中学校や高等学校で行われているが、当時は、まさに「修学」旅行であった。それは、中学・高校卒業後の就職・進学など、進路選定と直結していた。

SJの夜行列車で朝の上野駅に到着。たくさんホームをもつ広大な駅から向った先は、皇居、国会議事堂、歌舞伎座、後楽園、羽田空港、横浜港。中学三年生の目には、いままで触れたことのない東京は驚愕以外の何物でもなかつた。最期に設定されているのは、東京在住の親戚や兄弟と上野動物園での面会と懇談。何時上京しても安心であるとの感情を植え付けた。見事に、東京に吸引するための教育の効果的な演出であった

言い換えれば、東京の魅力と将来への安心感を、体験で知らず知らずに植え付けるのが、当時の修学旅行であったといえる。それは、全校挙げての下見旅行であった。

中学・高校卒業後、地方の若者たちが「東京に行く」という空気を定着させた効果は計り知れない。大量の若者が「集団就職」で東京へ吸引され、その結果、地方の空洞化が生じたのであった。

ここで、正當な「修学旅行」の歴史を記せば、明治10年代、20年代（1880年頃から1890年頃まで）からの遠距離・宿泊旅行を指し、軍隊訓練の行軍旅行に学習を加えて発展してきたものであるという。

▼東京、大阪などで 過度に集中した経済成長

一方、東京はじめ首都圏や大阪圏、名古屋圏には、労働力が集約し、大きな産業圏、経済圏、生活圏が強固なものとして確立した。この労働力は、1960年代の池田勇人内閣の所得倍増計画に象徴される高度経済成長の担い手として貢献した。

池田内閣は東京オリンピックの自然エネルギー利用を

ピックの終了とともに次の佐藤栄作内閣に政権交代した。それは、農林水産業から重工業へ構造改革、同時に農業から重工業産業への労働力の転換を象徴していた。

こうして、農家の次男・三男が工場労働者やサラリーマンになり、高い収入を得るようになったが、そのうち、長男までが都会に出て家庭を持つまでに発展し、それが当たり前とされる社会現象すら起こってしまった。こうして、地方の空洞化や崩壊が今日まで続いている。人口分布をカルトグラムで示すと図のようになる（筆者作成）。

▼エネルギー政策

産業の構造転換だけでなく、エネルギーの転換も進められた。石炭から石油への転換がなされた。同時に、輸入に頼る資源の利用を推進する臨海部に重化学工業が新興した。これは、輸人と輸出の利便性が、つくりだしたともいえる。

こうした日本の地勢が形成した臨海工業地帯は、自動車産業、造船産業、石油化学工業、鉄鋼・アルミ精錬産業を振興させた。その結果、交

通網や電力網に影響と格差をもたらした。同時に、新幹線路線の有無が、長年にわたり地域の経済・社会に大きな格差をもたらした。

▼一極から多極へ

冒頭に書いたように、過度になった都市の一極は多極になる必要がある。それは地方創生に合致し、「地方都市への関心を引き出すこと」である。それには「修学旅行」が貢献してくれる可能性があるといえるだろう。都会の中高生が「修学旅行」で地方文化に触れる、地方の産業に触れる体験学習である。

同時にそれは、東京一辺倒からの脱却であり、日本列島各地での多様な農林水産業体験や里地体験でもある。こうなるも変わらなければならぬ。地方の文化や産業に触れる体験学習であり、全校の同一行動からグループ行動などへの転換も必要である。体験旅行としての「修学」となる。

同時に、エネルギー利用も、変わらなければならぬ。平野部や山間部はか臨海部、さらには海洋で

体験することも必要とされるだろう。それが地方分散、地域主体のエネルギーを体得できる。こうして、いま必要なのは、地方全域に対する「総活躍社会」としての地方の利活用である。

「一極（強）から双極（強）の政治の期待

本コラムの⑨で、「パ

ベルの塔」について触れたが、それは、「東京一極集中」は弊害が多く悪をもたらすという警鐘にも適用できる。地方を、単なる人材の供給地から転換し、むしろエネルギーを産み、地域由来の産業の担い手や基地に転換し活用する概念にしなければならぬ。すなわ

ち、地域エネルギーの活用、そしてエネルギー自給への転換を進めることが重要である。それには、政治も一極から双極（あるいは三極）にして、公正に転換を図る必要がある。

その政治体制を期待したい。これも、いま転換しなければならぬイシューである。